

NISA対象ファンド

販売用資料
2026年6月

のむラップ・ファンド

保守型 年3% 目標分配金受取型

普通型 年3% 目標分配金受取型

普通型 年6% 目標分配金受取型

積極型 年3% 目標分配金受取型

積極型 年6% 目標分配金受取型

追加型投信／内外／資産複合



目標 **分 配 金 受 取** 型



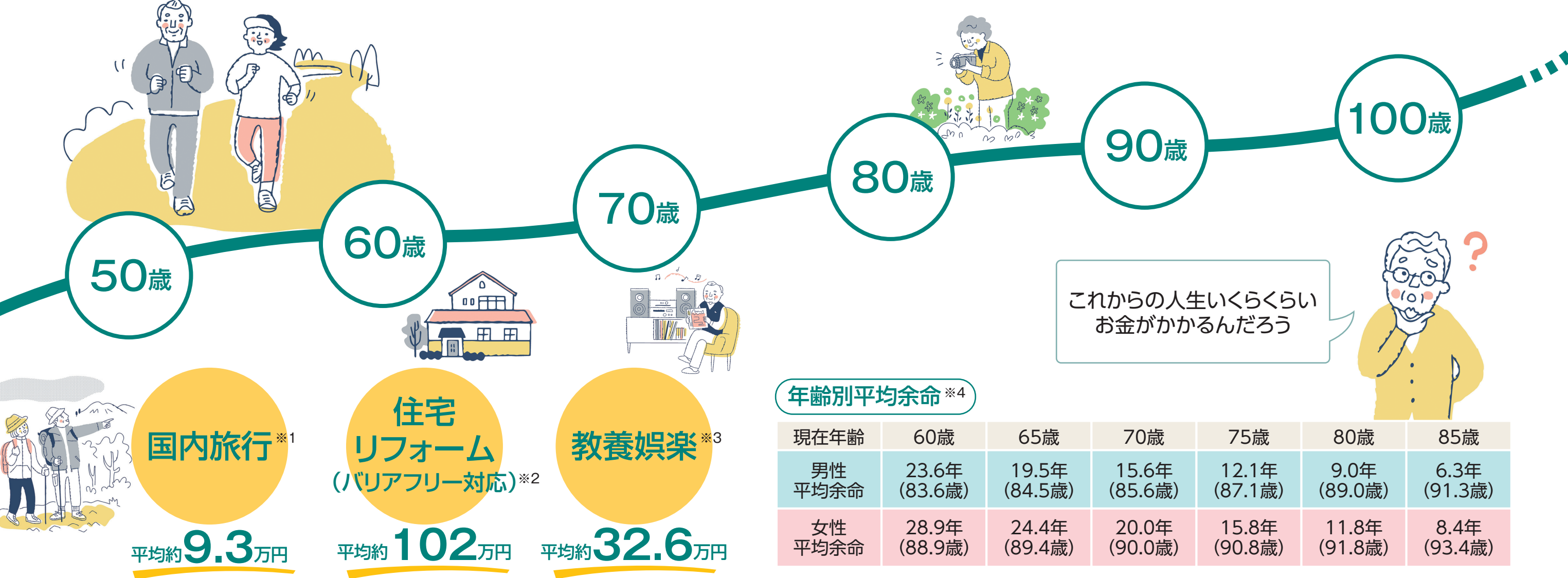
特設サイトはこちら▶



各ファンドは、NISA（少額投資非課税制度）の「成長投資枠」の対象となります。

※販売会社によりお取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

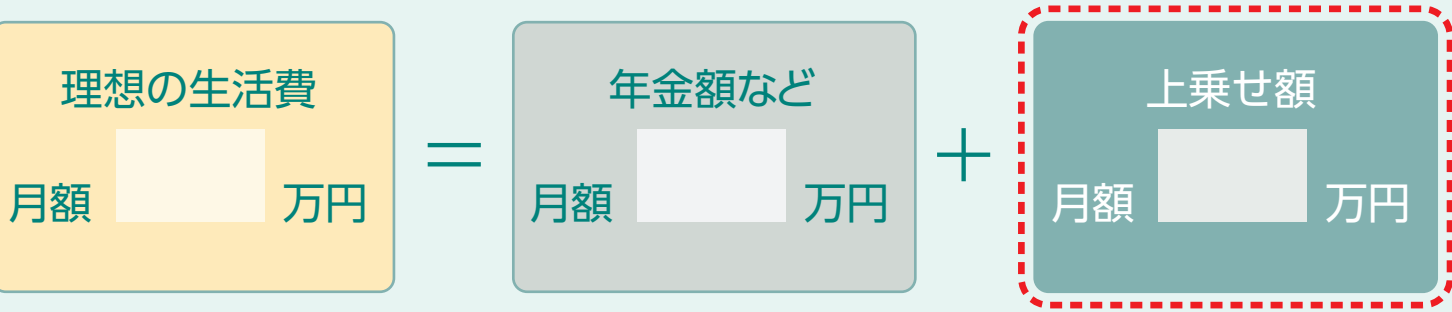
人生100年時代を『より楽しく』 生きるために、いま出来ること。



※1～※4については20ページ「1～2ページについて」をご参照ください。

ゆとりある<セカンドライフ>に向けた『お金の計画』

- 標準的な年金額(厚生年金)はご夫婦で月額23.7万円※5。
- ゆとりある老後生活費は月額平均39.0万円※6、年金だけでは月額15.3万円が不足に。



※5 夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額。(出所)厚生労働省「令和8年度の年金額」(<https://www.mhlw.go.jp/>)
※6 夫婦ふたり(60歳代平均)(出所)(公財)生命保険文化センター「2025(令和7)年度 生活保障に関する調査」

月に1回以上は
ゴルフに行きたいな

お友達や孫たちと
たくさんお出かけしたいわ



セカンドライフに必要な
資金を試算できる

老後資金
シミュレーション

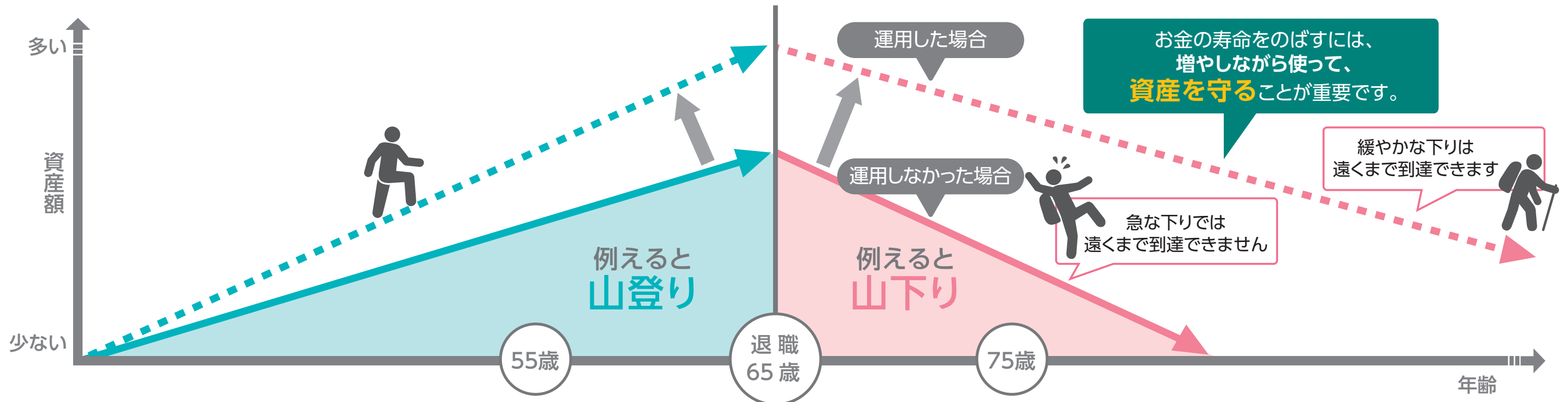


(野村アセットマネジメントのWebサイト内特設サイト)

長いセカンドライフ。お金の寿命ものばしたい。

資産を増やす期間

資産を使う期間



上記はライフステージと資産運用の関係図(イメージ)であり、すべてを網羅するものではありません。

?

分配金の受け取り方で、お金の寿命が変わるの？

「増やしながら使う」ための手段の1つに、分配型ファンドがあります。あらかじめ分配金の「比率」が決められている「**定率分配型**」は、「金額」が固定されている「**定額分配型**」に比べて、資産の減少が抑えられる効果が期待されます。

もっと詳しく!

「**定額分配型**」の場合、基準価額の下落時にも一定額の分配が続くため、基準価額の更なる下落や、基準価額がなかなか戻らない事象が発生しやすくなります。

一方、「**定率分配型**」の場合は基準価額の下落に合わせて、ファンドから払い出される分配金も引き下がるため、相対的に基準価額の下落が抑えられる効果があります。

1万円分のリンゴを、(定率)5%ずつ、(定額)500円ずつ分配した場合

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	
リンゴの単価	500円	300円	1,000円	200円	500円	
(定率)5%ずつ分配	1個 500円分分配	0.95個 285円分分配	0.90個 903円分分配	0.86個 171円分分配	0.81個 407円分分配	残ったリンゴの評価額 7,738円 (分配した合計額 2,266円)
(定額)500円分ずつ分配	1個 500円分分配	1.7個 500円分分配	0.5個 500円分分配	2.5個 500円分分配	1個 500円分分配	残ったリンゴの評価額 6,667円 (分配した合計額 2,500円)

小数点以下を四捨五入している場合があります。



基準価額が一方に上がる場合や、値上がりしたあとに戻った場合には、定額分配の方が資産の減少を抑えられます。定率分配の効果が出ない場合もあることには注意が必要です。



資産を、「使う」と「守る」の両立をめざす選択肢

「資産運用もしたいけれど、日常生活やより楽しく生きるために、定期的に使うお金もほしい」

運用シミュレーション
はこちら



(野村アセットマネジメントのWebサイト内特設サイト)

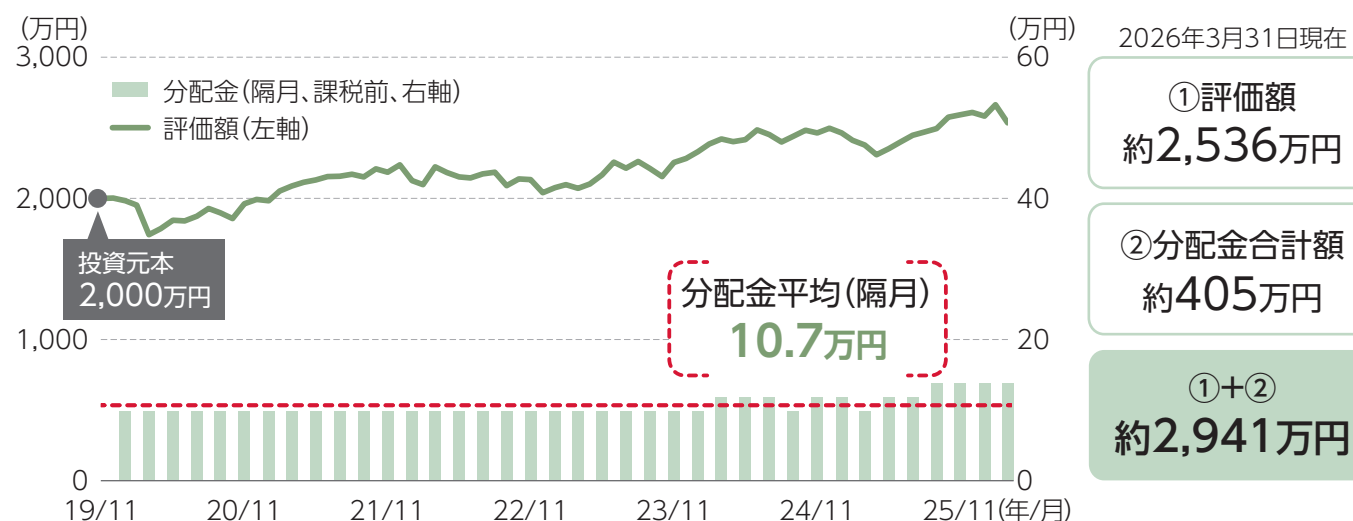
そんなお客さまの声にお応えして、「**のむラップ・ファンド(目標分配金受取型)**」をご紹介します。

隔月で定率分配を行なう バランス型ファンドです。

(試算) 2,000万円を一括投資していたら…

期間:2019年11月末~2026年3月末、月次

普通型 年3% 目標分配金受取型



普通型 年6% 目標分配金受取型



下記は「のむラップ・ファンド(普通型)年3%目標分配金受取型」、「のむラップ・ファンド(普通型)年6%目標分配金受取型」の運用実績をもとに試算したものです。実際の投資成果ではなく、あくまで金額の水準感のご参考としてご理解ください。

ご参考 分配金額別の投資金額の試算

2019年11月末から2026年3月末まで投資した場合の試算

分配金額 (隔月、課税前)	投資金額	
	普通型 年3%の分配金を 払い出した場合	普通型 年6%の分配金を 払い出した場合
平均5万円	約938万円	約501万円
平均10万円	約1,876万円	約1,002万円
平均15万円	約2,814万円	約1,502万円
平均20万円	約3,752万円	約2,003万円
平均25万円	約4,690万円	約2,504万円
平均30万円	約5,628万円	約3,005万円
平均35万円	約6,566万円	約3,506万円
平均40万円	約7,504万円	約4,007万円

例えば、平均40万円(隔月)を受け取るとの試算では、年3%の分配金を払い出した場合、投資金額は約7,504万円が必要であったという結果になりました。

保守型、積極型の試算(シミュレーション)については、15-16ページをご参照ください。

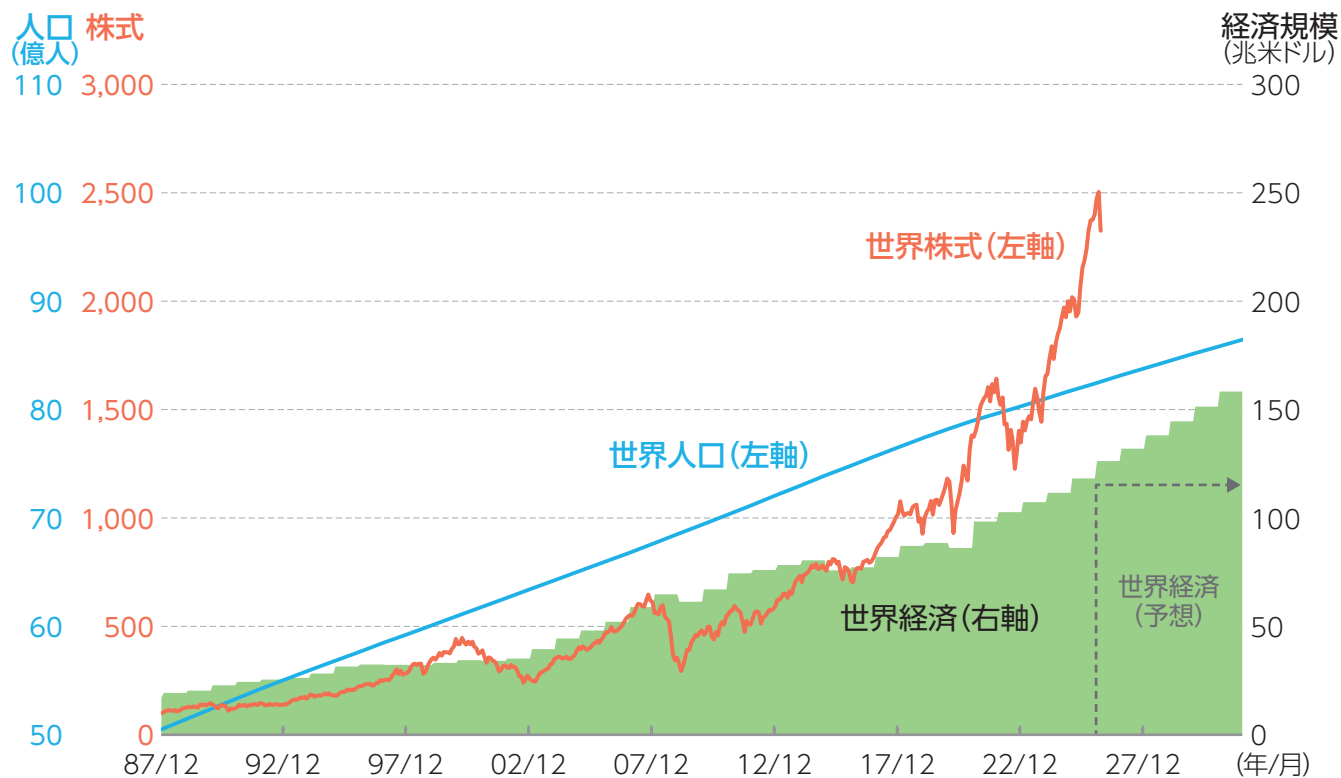
上記試算は、「のむラップ・ファンド(普通型)年3%目標分配金受取型」と「のむラップ・ファンド(普通型)年6%目標分配金受取型」(2019年11月8日)において購入時手数料や税金等は考慮していません。実際のファンドへの投資にあたっては、購入時や換金時の費用・税金などがかります。

設定)の運用実績をもとに委託会社が算出したものであり、ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。算出過程詳しくは巻末をご覧ください。

これからも続く世界経済の成長 を捉える方法が『国際分散投資』

世界の人口と経済規模、世界株式の推移

人口増加などを背景とした世界経済の拡大とともに、世界株式は上昇しました。



期間：世界株式 1987年12月末～2026年3月末、月次、世界経済・世界人口 1987年～2031年、年次
世界人口：国連推計、世界経済：世界の名目GDP、2026年以降はIMFの予想値、2025年以前は一部推定値を含む場合があります。世界株式：MSCI ACワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)

各資産の年間騰落率(円ベース)

市場環境によって各資産のリターンは異なるため、その時々で最適な資産を選ぶことは困難です。異なる資産を組み合わせることで相対的に安定したリターンとなりました。

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
1	外国株式 5.5%	国内株式 22.2%	国内債券 1.0%	外国株式 27.9%	外国株式 11.0%	世界REIT 48.4%	国内株式 -2.5%	外国株式 34.0%	外国株式 33.9%	国内株式 25.5%
2	世界REIT 3.6%	外国株式 18.7%	外国債券 -4.5%	世界REIT 23.5%	国内株式 7.4%	外国株式 38.1%	国内債券 -5.2%	国内株式 28.3%	国内株式 20.5%	外国株式 21.0%
3	国内債券 3.0%	5資産合成 9.8%	世界REIT -6.7%	国内株式 18.1%	外国債券 5.9%	5資産合成 19.7%	外国債券 -6.1%	世界REIT 19.3%	世界REIT 15.9%	5資産合成 11.1%
4	5資産合成 2.3%	外国債券 4.7%	5資産合成 -7.1%	5資産合成 15.2%	5資産合成 2.9%	国内株式 12.7%	5資産合成 -6.3%	5資産合成 19.0%	5資産合成 15.1%	外国債券 9.0%
5	国内株式 0.3%	世界REIT 4.7%	外国株式 -10.2%	外国債券 5.5%	国内債券 -0.8%	外国債券 4.6%	外国株式 -6.4%	外国債券 14.3%	外国債券 9.9%	世界REIT 7.8%
6	外国債券 -3.0%	国内債券 0.2%	国内株式 -16.0%	国内債券 1.6%	世界REIT -12.3%	国内債券 -0.1%	世界REIT -13.0%	国内債券 0.5%	国内債券 -2.9%	国内債券 -6.0%

期間：2016年～2025年
5資産合成は、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REITの5つの資産を1/5ずつの割合で、各資産の月間リターンを基に毎月リバランス(相場変動などにより変化した投資比率を調整し、1/5ずつの割合を維持)を行なったものとして、野村アセットマネジメントが独自に計算したものです。税金・手数料などは考慮しておりません。使用した指数については20ページをご参照ください。

COLUMN

世界経済の成長

- ・少子高齢化が深刻化している日本に対して、世界は人口増加が見込まれています。
- ・人口が増えることで、雇用拡大や所得向上、消費拡大が見込まれ、世界の経済成長が期待できます。

世界の人口増加

世界経済の成長イメージ

世界の人口

日本の人口

国連推計。「ご参考」内の()は日本のシェアです。

人口増加

雇用拡大
所得向上

消費拡大

経済成長

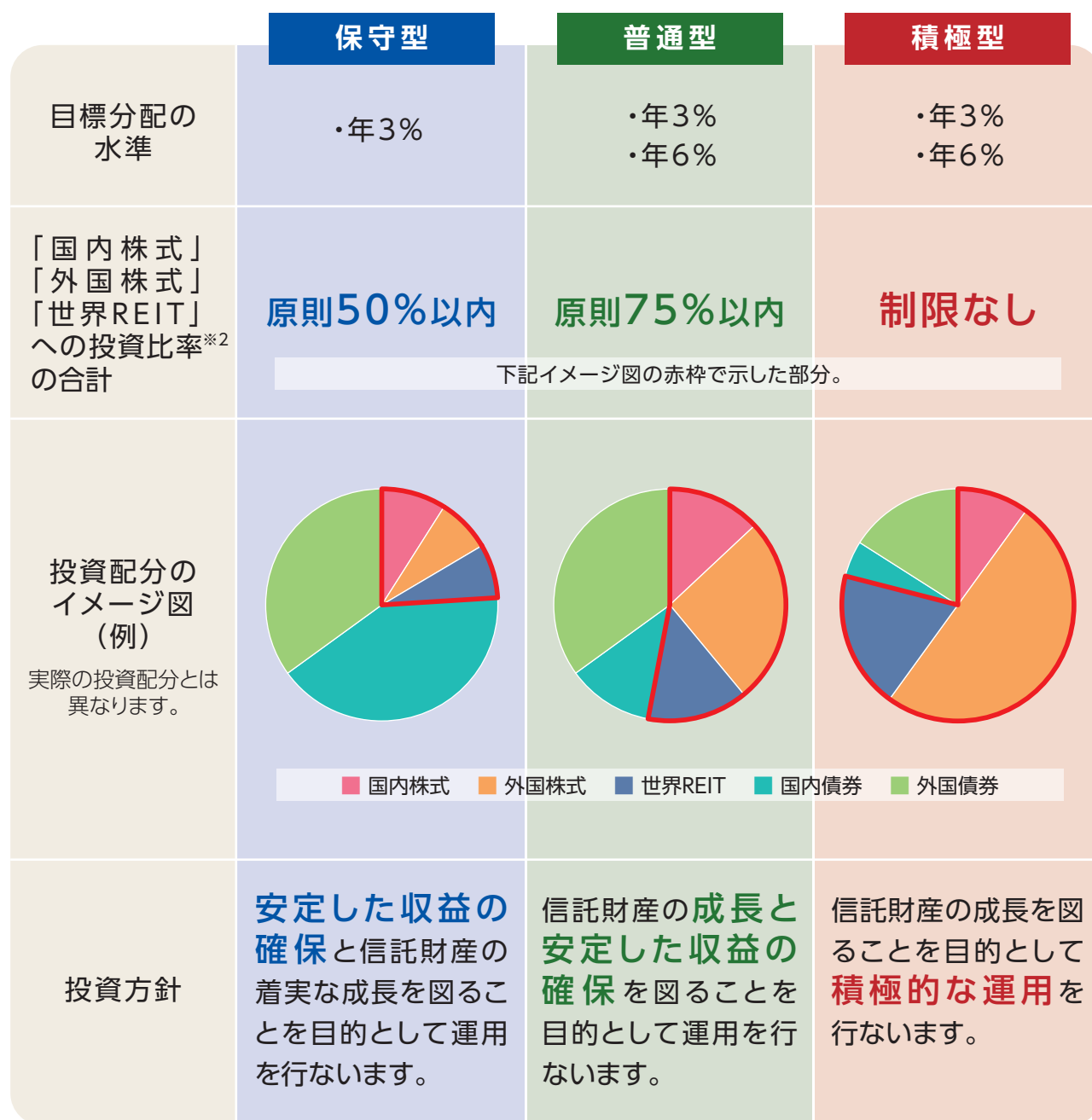
上記はイメージです。

ファンドは、わかりやすい代表的な資産※1を 組み合わせて『国際分散投資』を行ないます。 複数のファンドから選べる『バランス型ファンド』です。

※1ファンドは、実質的に投資を行なうETFへの投資を通じて、株式、債券、REIT(不動産投資信託証券)等に分散投資を行ないます。詳しくは20ページをご参照ください。

POINT 1 自分にあった投資スタイルをみましょう

- リスク(値動きの振れ幅)水準の異なる3つのファンドから構成されています。
- お客さまの<投資目的>や<投資スタイル>などに合わせて、お選び頂けます。

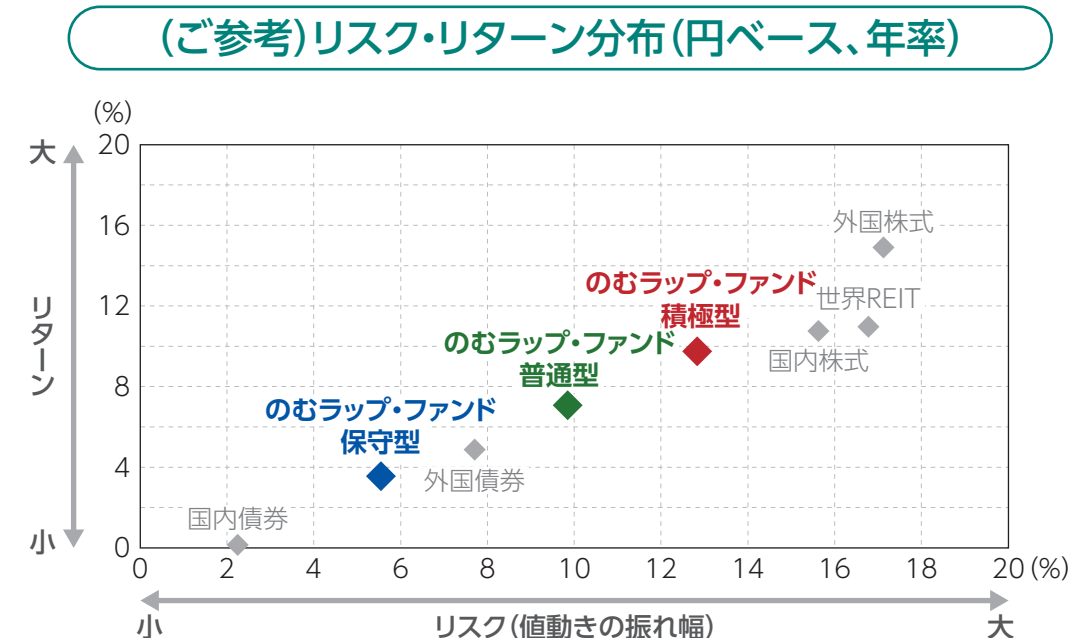


目標分配の水準は目標分配率を年3%/年6%程度となるように定めて分配を目指すことを指します。詳細は14ページをご参照ください。
※2 各ファンドが投資対象とする外国投資信託を通じて実質的に投資を行なうETFへの投資比率に基づきます。

POINT 2 バランスの良い資産運用

- リスク管理をベースとした国際分散投資で、値動きが大きくなり過ぎないように工夫します。

以下はファンドと同様の投資スタイルである「のむラップ・ファンド(保守型)」「のむラップ・ファンド(普通型)」「のむラップ・ファンド(積極型)」(いずれも2010年3月15日設定)の運用実績であり、ファンドの運用実績ではありません。

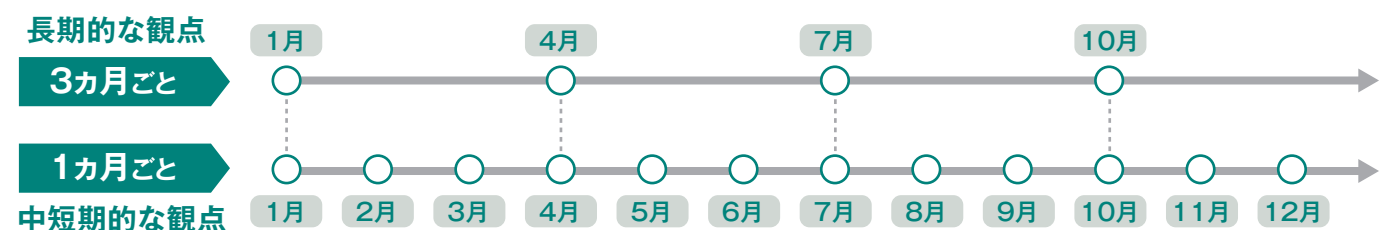


期間:2010年4月～2026年3月
(注)リターンは期間中の累積リターンを年率換算し、リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。
(出所)ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成
使用した指数については、20ページをご参照ください。

POINT 3 定期的なメンテナンス機能付き

- 定期的なメンテナンス機能で、投資環境の変化に対応します。
- 副投資顧問会社である野村證券の助言に基づき、投資配分比率等の変更を行ないます。

<投資配分比率の見直し頻度のイメージ>



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

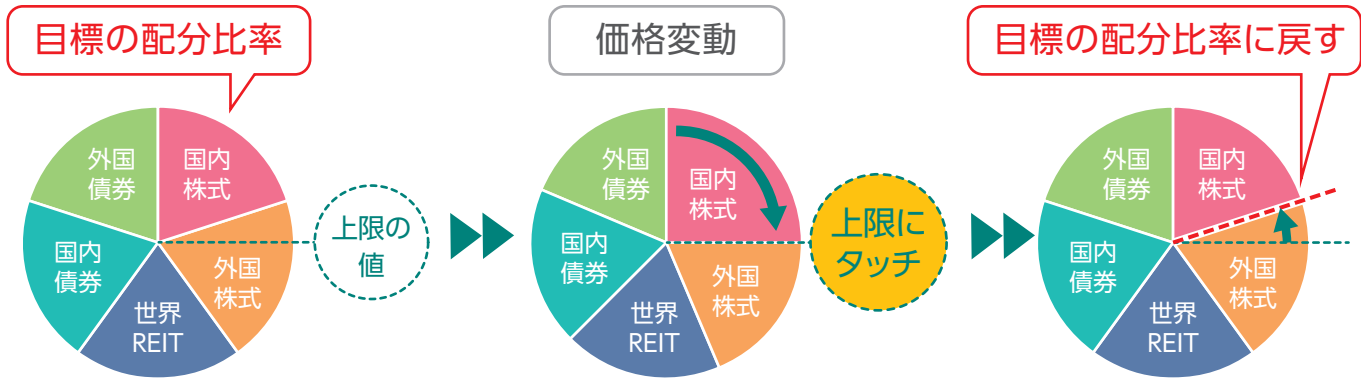
運用のプロも活用。長期運用に 欠かせないメンテナンス機能

ファンドは、中長期的な資産運用に欠かせないメンテナンス機能を備えています。

■ 目標の投資配分比率への調整

あらかじめ、目標の投資配分比率に上下限を設け、値上がり値下がりによって、その範囲を超えた場合、目標の投資配分比率にもどす売買を行ないます。
一定のルールの中、投資配分比率に大きなゆがみがないように調整します。

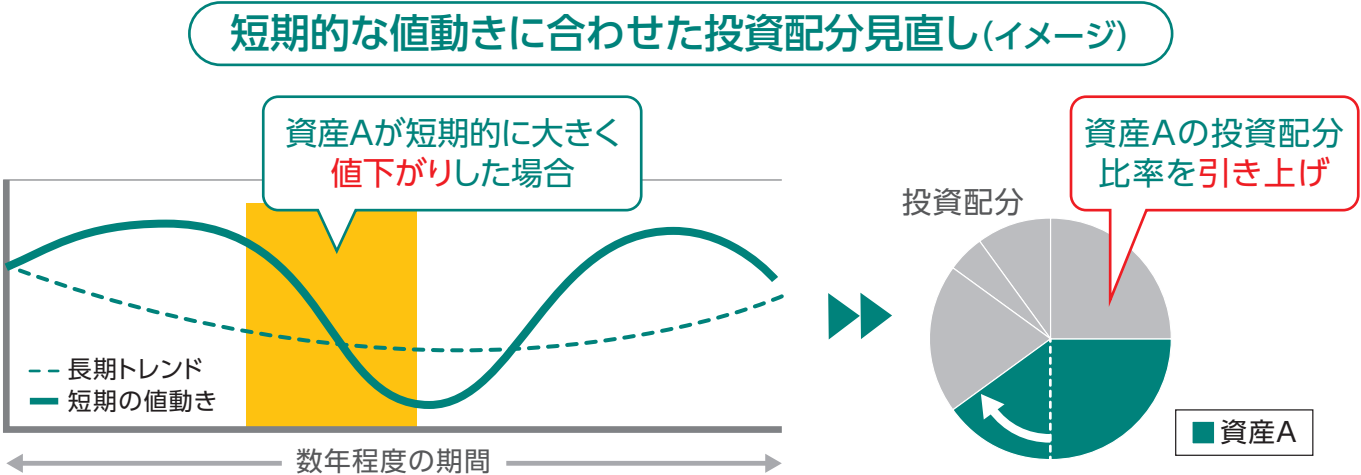
例) 国内株式の組入比率が上限に到達した場合



上記はイメージであり、実際の投資配分とは異なります。

■ 投資配分の見直し

市況見通しの変化等によっては、投資配分比率の見直しを行なう場合があります。
短期的にある特定の資産が大きく値下がりした場合には、値動きの反転に備えてその投資配分比率を引き上げ、短期的に大きく値上がりした場合には逆にその投資配分比率を引き下げます。

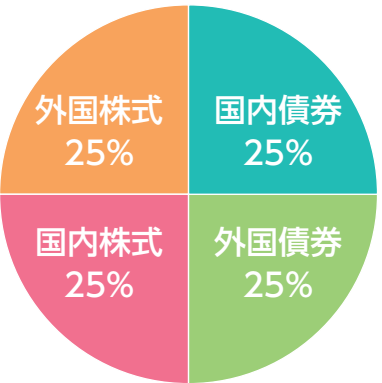


ご参考

「国際分散投資」「メンテナンス」の考え方が定着している年金運用

GPIFでは、経済・市場環境の変化に対応し、基本ポートフォリオで定めた資産構成割合から乖離しないよう、適時適切に投資配分のメンテナンスを行なっています。

GPIFの基本ポートフォリオ



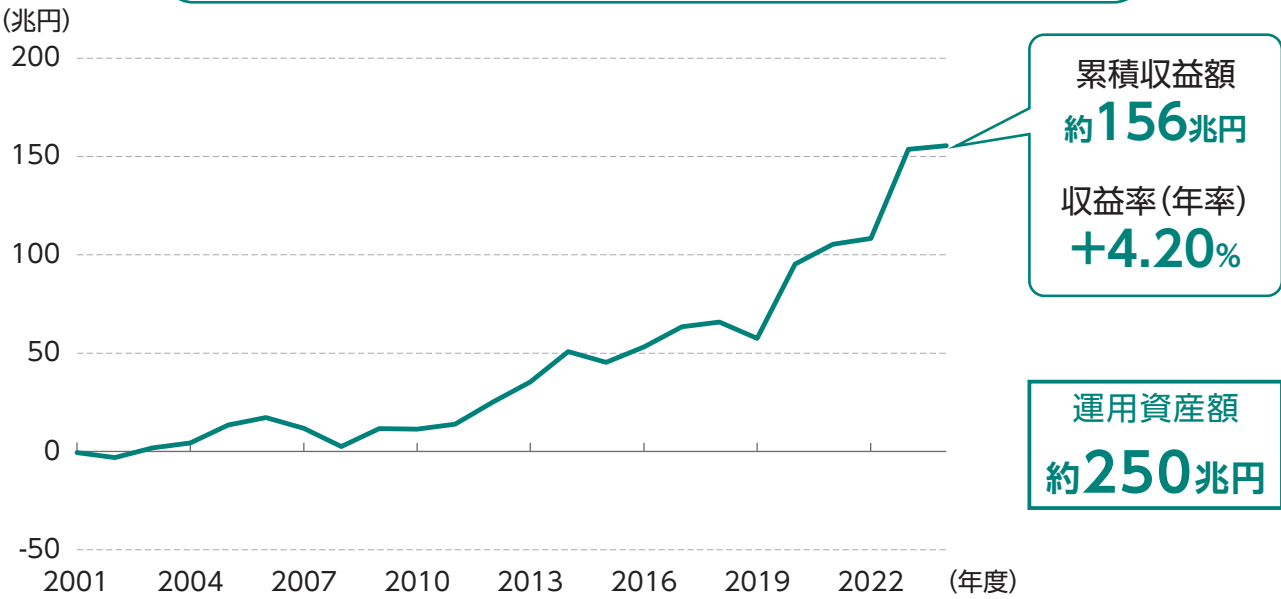
2025年4月1日適用

COLUMN

GPIFとは?

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、年金積立金の管理・運用を行ない、年金財政の安定に資することを目的としている組織です。

GPIF運用資産の累積収益額の推移



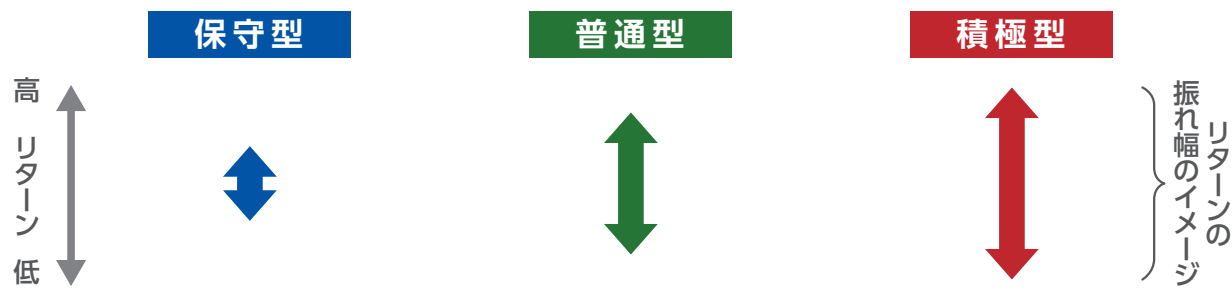
期間:2001年度~2024年度
収益率は市場運用開始以降(2001年度~2024年度)、運用手数料等控除前です。
(出所)年金積立金管理運用独立行政法人(<https://www.gpif.go.jp/>)の資料を基に野村アセットマネジメント作成

気になるギモン にお答えします。

Q 「保守型」「普通型」「積極型」とありますが、 どのように選べばいいですか？

リスク水準が異なる複数のファンドから、お客さまご自身に合ったものをお選びいただけるようラインナップを揃えています。

お客さまの＜投資目的＞や＜投資スタイル＞に合わせたファンドをお選びください。



リターンの振れ幅のイメージは、全ての状況を示したものではありません。実際のリターンはマイナスとなる場合もあります。

例えば…



保守型

- 安定的な運用をめざすお客さま
- 中長期の元本割れリスクを低く抑えた運用をしながら分配金を活用したいお客さま



普通型

- 安定性と収益のバランスに配慮した運用をめざしたいお客さま
- 元本割れリスクを許容でき、中長期的な資産の成長を目指した運用をしながら分配金を活用したいお客さま



積極型

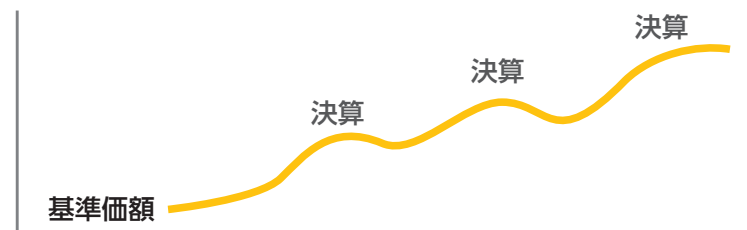
- より積極的な運用をめざしたいお客さま
- 元本割れリスクを許容でき、中長期的な資産の成長を積極的に目指した運用をしながら分配金を活用したいお客さま

Q 分配金の受取目標は 3%と6%のどちらがいいですか？

ファンドでは、公的年金の支払われない奇数月(1, 3, 5, 7, 9, 11月)に、原則分配を行ないます。「3%」「6%」の違いについては下記のイメージ図をご参照ください。

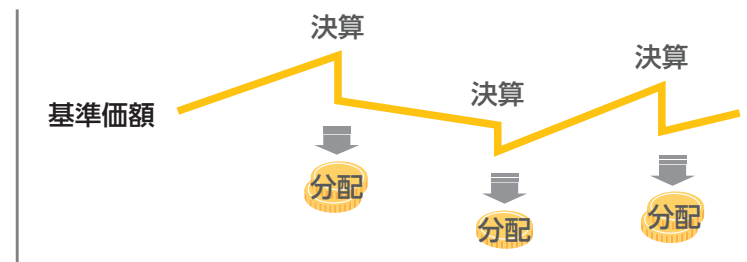
基準価額の推移と分配金のイメージ

ご参考 分配金なし



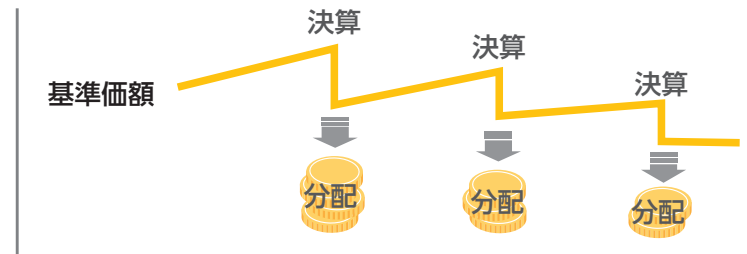
資産を増やしながら、
お金を使いたいお客さまへ

年3% 目標分配金受取型



資産を守りながら、
使えるお金を多めに
確保したいお客さまへ

年6% 目標分配金受取型



「年3%目標分配金受取型」は、目標分配率*を年3%(各決算時0.5%)程度となるように定めて分配(資金払出し)を行なうことを目指します。基準価額の年率3%(各決算時0.5%)程度の分配を行なうため、分配の一部または全部が投資元本の取り崩しとなる場合があります。そのため投資した資金は減少し、概ね分配金額は小さくなっていく場合があります。

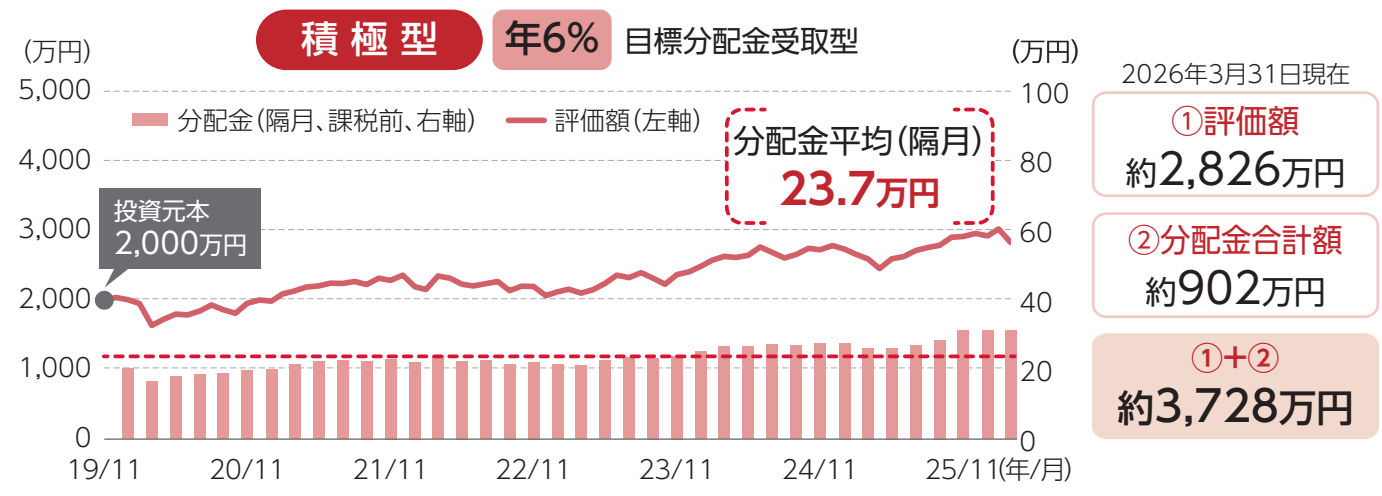
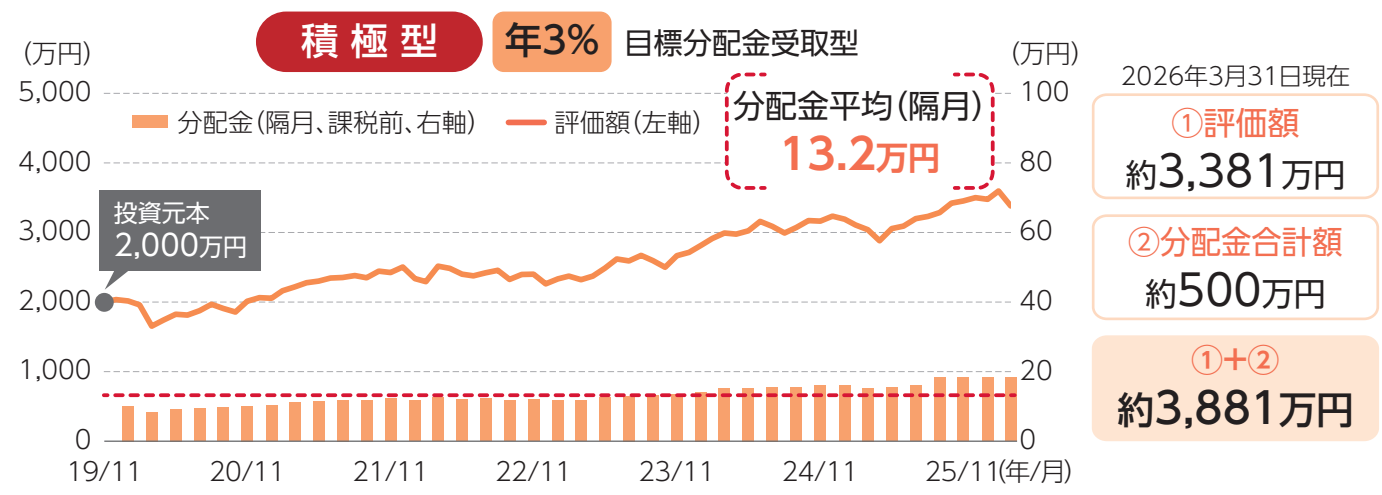
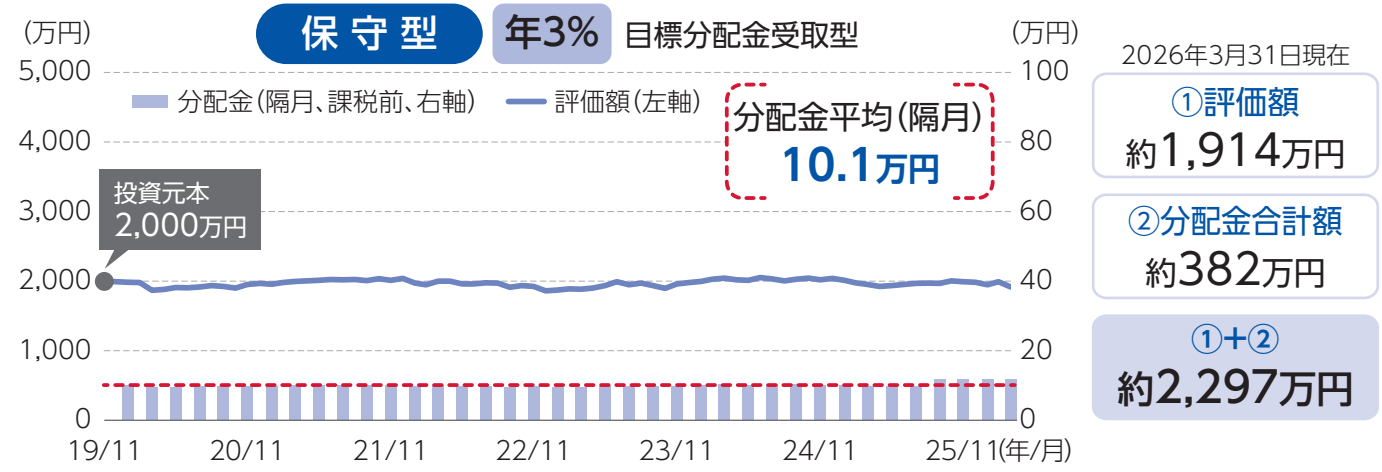
「年6%目標分配金受取型」は、目標分配率*を年6%(各決算時1%)程度となるように定めて分配(資金払出し)を行なうことを目指します。そのため、長期的に基準価額が下落していくことが想定されます。基準価額の年率6%(各決算時1%)程度の分配を行なうため、分配の一部または全部が投資元本の取り崩しとなる場合があります。そのため投資した資金は減少し、概ね分配金額は小さくなっていく場合があります。

※目標分配率とは、ファンドの決算日における基準価額に対する分配率の目安を示すものです。目標分配率については19ページをご参照ください。

ご参考 「保守型」「積極型」 のシミュレーション

(試算) 2,000万円を一括投資していたら...

期間:2019年11月末~2026年3月末、月次



上記試算は、ファンドが実質的に投資を行なうETFの過去データと運用実績を用いたシミュレーション(詳細は20ページをご参照ください。)をものではありません。分配金の算出方法は実際の分配金検討プロセスとは異なり、あくまで分配金の水準感のご参考としてご理解ください。算ます。詳しくは巻末をご覧ください。

下記はファンドが実質的に投資を行なうETFの過去データと運用実績を用いたシミュレーションをもとに算出したものです。実際の投資成果ではなく、あくまで金額の水準感のご参考としてご理解ください。

ご参考 分配金額別の投資金額の試算

2019年11月末から2026年3月末まで投資した場合の試算

分配金額 (隔月、課税前)	投資金額		
	保守型 年3%の分配金を 払い出した場合	積極型 年3%の分配金を 払い出した場合	積極型 年6%の分配金を 払い出した場合
平均5万円	約994万円	約760万円	約421万円
平均10万円	約1,988万円	約1,519万円	約842万円
平均15万円	約2,982万円	約2,279万円	約1,263万円
平均20万円	約3,976万円	約3,038万円	約1,684万円
平均25万円	約4,970万円	約3,798万円	約2,105万円
平均30万円	約5,964万円	約4,557万円	約2,527万円
平均35万円	約6,958万円	約5,317万円	約2,948万円
平均40万円	約7,952万円	約6,076万円	約3,369万円

例えば、平均40万円(隔月)を受け取るとの試算では、保守型年3%の分配金を払い出した場合、投資金額は約7,952万円が必要であったという結果になりました。

普通型の試算については P5-6 をご参照ください。

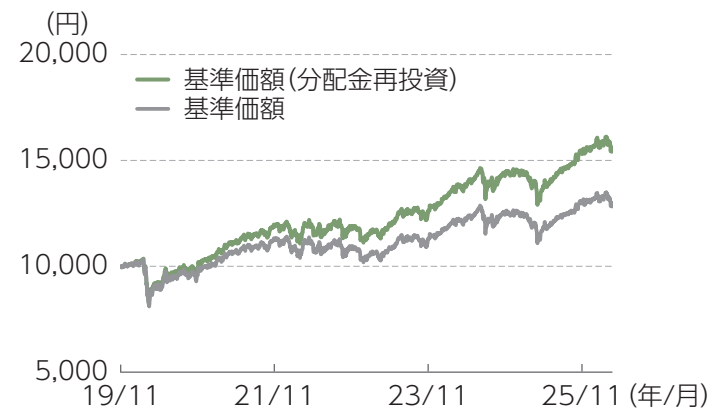
もとに野村アセットマネジメントが算出したものであり、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。出過程において購入時手数料や税金等は考慮していません。実際のファンドへの投資にあたっては、購入時や換金時の費用・税金などがかり

ファンドの運用実績

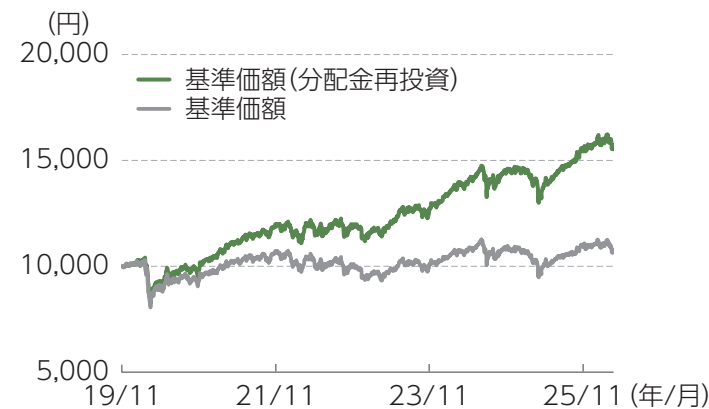
基準価額の推移

期間:2019年11月8日(設定日)～2026年3月31日、日次

普通型 **年3%** 目標分配金受取型



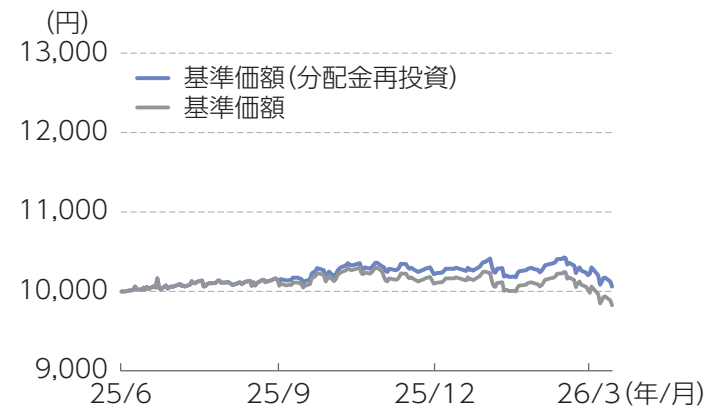
普通型 **年6%** 目標分配金受取型



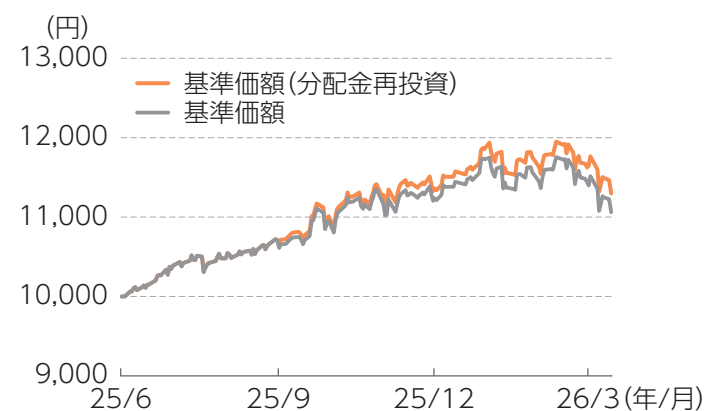
基準価額の推移

期間:2025年6月18日(設定日)～2026年3月31日、日次

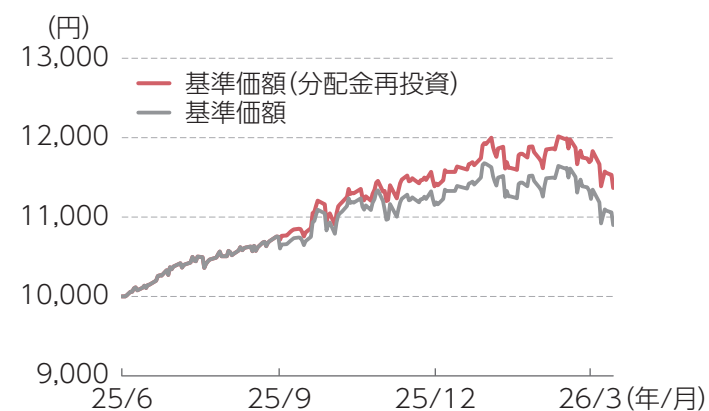
保守型 **年3%** 目標分配金受取型



積極型 **年3%** 目標分配金受取型



積極型 **年6%** 目標分配金受取型



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

ご参考

のむラップ・ファンド※は、様々なマーケットイベントを乗り越えてきた長期の運用実績があります。

※以下はファンドと同様の投資スタイルである「のむラップ・ファンド(保守型)」「のむラップ・ファンド(普通型)」「のむラップ・ファンド(積極型)」(いずれも2010年3月15日設定)の運用実績であり、ファンドの運用実績ではありません。

基準価額(分配金再投資)の推移

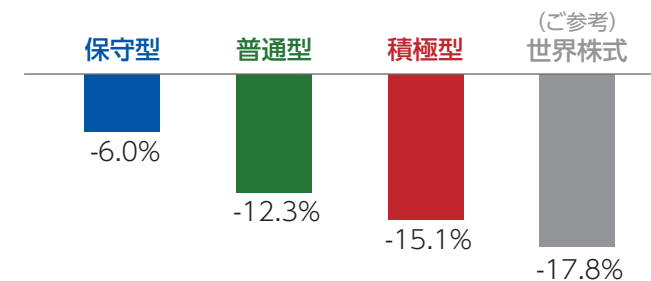
期間:2010年3月15日(設定日)～2026年3月31日、日次



過去の下落局面の騰落率

チャイナショックなど

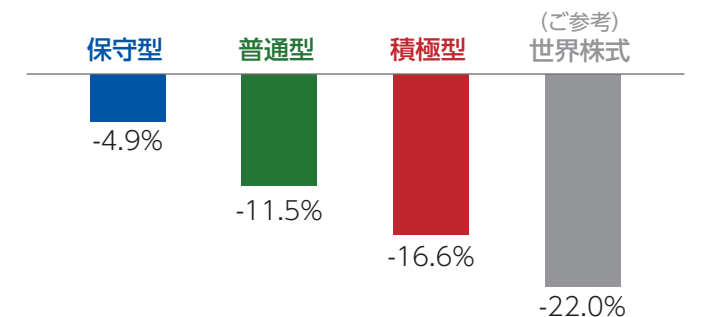
期間:2015年7月末～2016年9月末



下落後(2016年9月末)各ファンドは、
約1年後に下落前の高値を上回りました。

コロナショック

期間:2019年12月末～2020年3月末



下落後(2020年3月末)各ファンドは、
約9ヵ月後に下落前の高値を上回りました。

設定来騰落率は基準価額(分配金再投資)をもとに算出しています。基準価額(分配金再投資)については、17ページをご参照ください。
世界株式:MSCI ACワールド・インデックス(配当込み、円ベース)
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

*のむラップ・ファンド(目標分配金受取型)は、下記の記載に基づいて運用を行なうとともに、目標分配率に応じた分配を行なうことで資産の取り崩しを行なうファンドとして組成をしております。

1 ファンドは、リスク水準と分配方針が異なる5本のファンドで構成されています。

(保守型)年3%目標分配金受取型	
(普通型)年3%目標分配金受取型	(普通型)年6%目標分配金受取型
(積極型)年3%目標分配金受取型	(積極型)年6%目標分配金受取型

*「保守型」、「普通型」、「積極型」の名称は、各ファンド間の相対的なリスク量を表すものです。また、いずれの名称も、元本を確保することを意味するものではありません。

2 日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券(ETF)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とし、以下の通り運用を行ないます。

保守型……安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
普通型……信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
積極型……信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

※1 投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

外国投資信託の詳細は次ページをご参照ください。

3 原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

●分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、各決算時点の基準価額に対して、「年3%目標分配金受取型」は年率3%相当の分配を、「年6%目標分配金受取型」は年率6%相当の分配を行なうことを目指します。

*投資者が受け取る分配金の額は、投資者毎の個別元本の状況や課税方法等により異なりますので、「年3%目標分配金受取型」は年率3%相当の分配金を、「年6%目標分配金受取型」は年率6%相当の分配金を実際に受け取れることを保証するものではありません。なお、分配金の受取方法として「再投資」を選択された場合においては、各決算時点において受け取った分配金は自動的に再投資されます。

*目標分配率に応じた分配(資金払出し)を奇数月に行なうことを目指しますが、各期末において目標分配率に応じた分配が実現されることを保証するものではありません。市場環境等によっては、目標分配率に応じた分配の実現が困難となる場合があります。

- ・目標分配率とは、ファンドの決算日における基準価額に対する分配率の目安を示すものです。
- ・目標分配率はファンドの一定利回りを保証するものでも示唆するものでもありません。目標分配率および実際の分配金額の如何に関わらず、ファンドの利回りは期中及び各期末の基準価額によって変動しますので、あらかじめ予想できるものではありません。
- ・分配金額は分配方針に基づき、委託会社が決定します。したがって、実際の分配金額は目標分配率を上回ったり下回ったりする場合があります。
- ・決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で目標分配率に応じた分配の実現が困難となる場合や分配金が支払われない場合があります。

4 各ファンドの基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。

- ・市況動向等によっては安定運用への切り替えを速やかに行なうことができない場合があります。
- ・基準価額が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となり安定運用に切り替えた場合には繰上償還します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドが実質的な主要投資対象とする円建ての外国投資信託の主な投資方針

保守型	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド・コンサバティブ・タイプ・デキュムレーティングクラス3
普通型	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド・デキュムレーティングクラス6
積極型	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド・アクティブ・タイプ・デキュムレーティングクラス6

- 日本の金融商品取引所に上場しているETFを主要投資対象とし、ETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT(国内REITおよび外国REIT)に分散投資を行ないます。
- ETFへの投資配分比率は、副投資顧問会社である野村證券株式会社の助言による各資産への投資配分比率に基づいて投資顧問会社が決定します。
- 国内株式、外国株式、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指すETFへの投資比率の合計は純資産総額に対して保守型は50%、普通型は75%を上限とします。
- 2026年4月末時点では、下記のETFを投資対象とします。各ETFへの投資比率は、上記制限のもと、下記を上限の目処とします。

	銘柄名	上限		
		保守型	普通型	積極型
国内株式	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	20%	30%	40%
国内債券	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	80%	60%	40%
外国株式	NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	30%	45%	60%
外国債券	NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	50%	50%	50%
国内REIT	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	合計で20%	合計で30%	合計で40%
外国REIT	NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信			

上記の各ETFへの投資比率の上限は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限を超える場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

1～2ページについて 注：図表の数字は、四捨五入している場合があります。

※1 1回あたり/夫婦ふたり、※2 1件あたり(受注高÷受注件数)、主たる工事目的：高齢者・身体障害者対応、※3 年間/夫婦ふたり(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組の無職世帯)、※4 平均余命はある年齢の人がその後何年生きられるかという期待値。
(出所)国土交通省観光庁「旅行・観光消費動向調査(2024年)」(https://www.mlit.go.jp/kankocho/)、国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査(2024年度)」(https://www.mlit.go.jp/)、総務省統計局「家計調査結果(2025年平均)」(https://www.stat.go.jp/)、厚生労働省「令和6年簡易生命表」(https://www.mhlw.go.jp/)、各種データを基に野村アセットマネジメントにて算出

「保守型」「積極型」のシミュレーションについて

2025年6月までは各ファンドが投資対象とする外国投資信託の副投資顧問会社である野村證券の情報提供に基づき野村アセットマネジメントが試算したシミュレーションです。分配金額は、基準価額の年率3%/年率6%になる想定で試算したものであり、実際のファンドの運用実績ではありません。詳細は以下の通りです。2025年7月以降は各ファンドの運用実績に基づき試算したシミュレーションです。ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

●資産毎に投資対象の月次リターンとファンドと同様の運用の考え方に基づき算出した投資配分比率を掛け合わせ、それらを合計して、パフォーマンスを算出しています。●ファンドと同じ運用管理費用(想定される実質的な負担の中央値相当分)を控除しています。●過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コスト、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果が、試算結果と同様のリターンまたはリスクを達成することを約束するものではありません。●シミュレーションに際して用いた投資対象は、上記に記載する外国投資信託の主要投資対象であるETFをご参照ください。

当資料で使用した指数について

国内株式：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、国内債券：NOMURA-BPI総合、外国株式：MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)^{*}
※配当込み、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、世界REIT：S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)

当資料で使用した指数の著作権について

●「東証株価指数(TOPIX)」の指数値及び「東証株価指数(TOPIX)」に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「東証株価指数(TOPIX)」に関するすべての権利・ノウハウ及び「東証株価指数(TOPIX)」に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、「東証株価指数(TOPIX)」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●MSCI-KOKUSAI指数、MSCI ACワールド・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●[S&P先進国REIT指数]に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーに帰属しております。

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券およびREIT(不動産投資信託証券)等に実質的に投資する効果を有しますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》 *基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 株価変動リスク : ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。
- REITの価格変動リスク : REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
- 債券価格変動リスク : 債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
- 為替変動リスク : ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

《その他の留意点》

- ◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドが投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、ファンドを繰上償還させます。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドが実質的に投資する上場投資信託証券を、国内の金融商品取引所において購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等による流動性の低下や、上場投資信託証券の設定交換不可日等による流動性の制約により、購入もしくは売却が困難または組入れに時間がかかる場合があります。また、流動性の低下等により、不利な条件での売買となった場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ご留意事項

● ファンドは、元金が保証されているものではありません。● ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。● 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。● 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。● ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。● お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料について

● 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。● 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

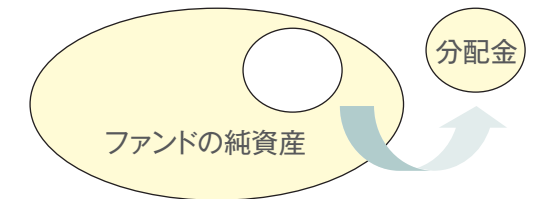
<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者] <受託会社> 野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社 ● ホームページ
● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時 <https://www.nomura-am.co.jp/>



分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

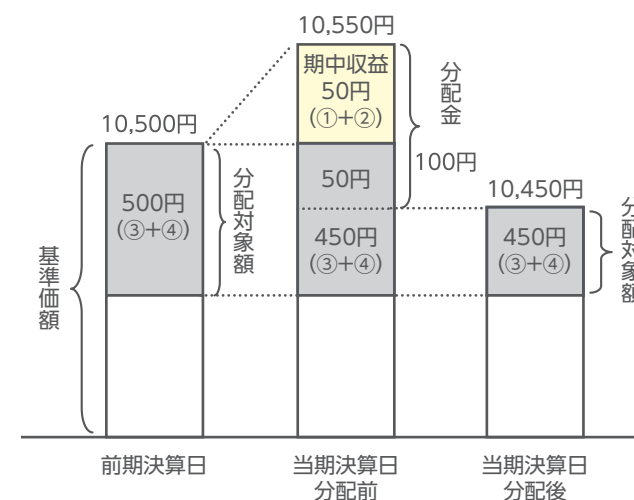


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

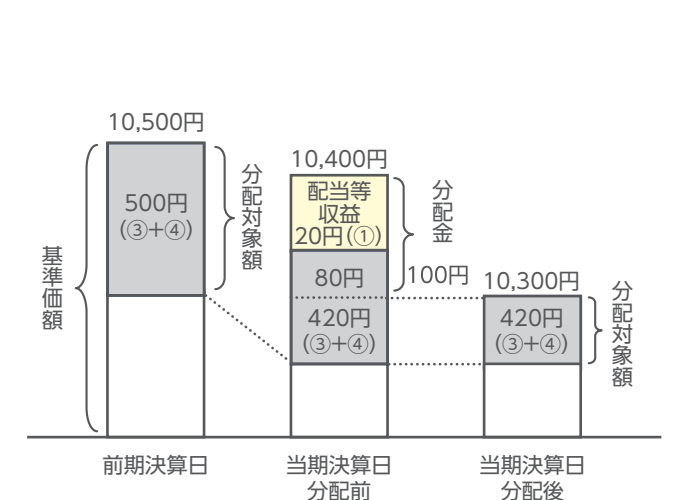
- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



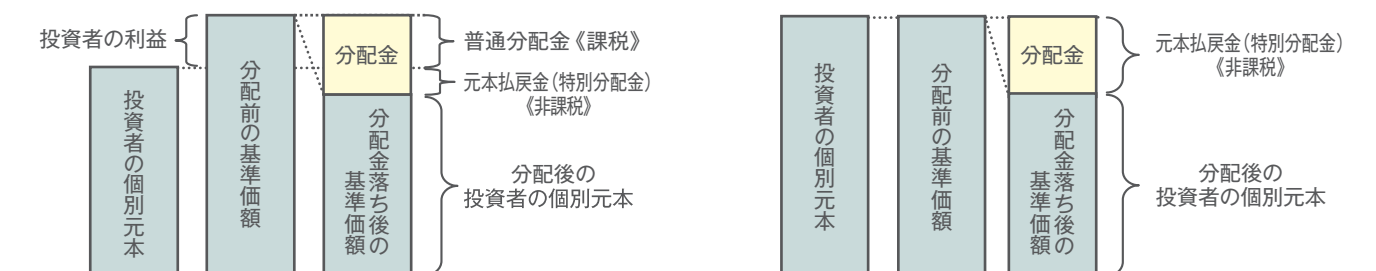
前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ◇ 普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
(普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
- ◇ 元本払戻金(特別分配金) … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

- ◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



(分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例) (分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例)

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

お申込みメモ

●信託期間	無期限 (普通型：2019年11月8日設定) (保守型、積極型：2025年6月18日設定)	
●決算日および収益分配	年6回の毎決算時(原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	1日1件10億円を超えるご換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング	「のむラップ・ファンド(目標分配金受取型)」を構成するファンド間でスイッチングができます。 なお、「のむラップ・ファンド(保守型)」[「のむラップ・ファンド(やや保守型)」]「のむラップ・ファンド(普通型)」[「のむラップ・ファンド(やや積極型)」]「のむラップ・ファンド(積極型)」のご換金代金をもって、「のむラップ・ファンド(目標分配金受取型)」へのスイッチングが可能です。 *販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、以下のいずれかに該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、ルクセンブルグの銀行の休業日に該当する場合または12月24日である場合 ・ルクセンブルグの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行なわないものとして委託会社が指定する日
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2026年6月現在)

●ご購入時手数料			
ご購入価額に 1.1%(税抜1.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。			
<スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。			
●運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。			
・純資産総額に下記の信託報酬率を乗じて得た額			
	信託報酬率	投資対象とする外国投資信託の実質的な負担 ^(注1)	実質的な負担 ^(注2)
保守型	年0.517%(税抜年0.47%)	年0.71%±0.05%程度	年1.23%±0.05%程度(税込)
普通型	年0.627%(税抜年0.57%)	年0.76%±0.05%程度	年1.39%±0.05%程度(税込)
積極型	年0.737%(税抜年0.67%)	年0.81%±0.05%程度	年1.55%±0.05%程度(税込)
(注1) ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬に外国投資信託が投資対象とするETFの信託報酬(2026年4月末時点)を加味して算出したものです。			
(注2) ファンドが投資対象とする外国投資信託の実質的な負担(2026年4月末時点)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。			
※これらの値は、2026年6月17日現在で委託会社が知りうる情報を基に算出しています。なお、外国投資信託が投資対象とするETFの変更等により今後変更となる場合があります。			
●その他の費用・手数料			
ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)			
・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 監査法人等支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 等			
●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)			
1万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額			

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は



商号：香川証券株式会社
金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号
加入協会：日本証券業協会



商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会